

経営比較分析表（平成28年度決算）

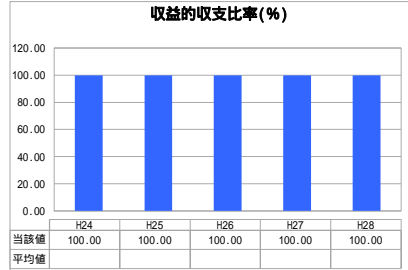
佐賀県 唐津市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.02	100.00	2,770

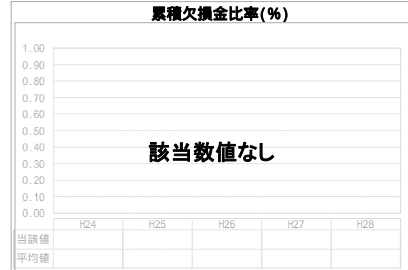
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
125,001	487.58	256.37
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
21	0.03	700.00

グラフ凡例
当該団体値（当該値）
類似団体平均値（平均値）
【】 平成28年度全国平均

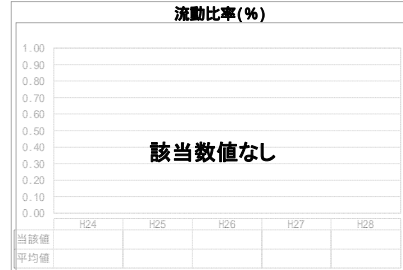
1. 経営の健全性・効率性



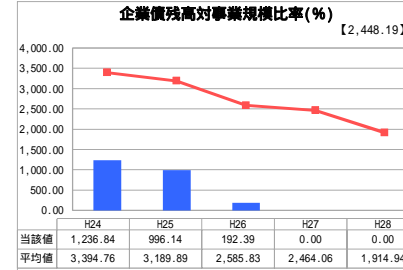
「単年度の収支」



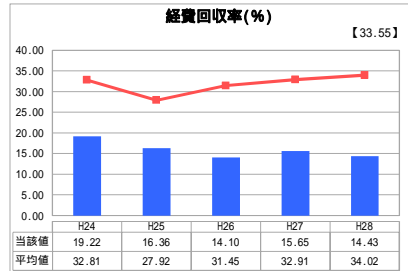
「累積欠損」



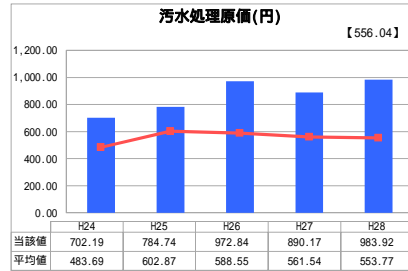
「支払能力」



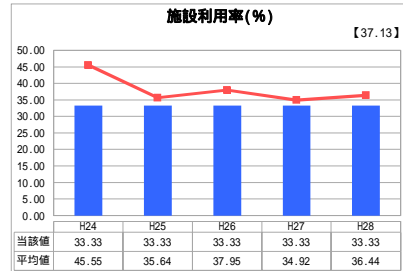
「債務残高」



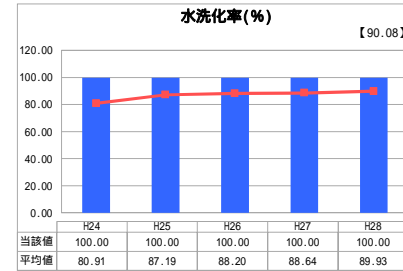
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

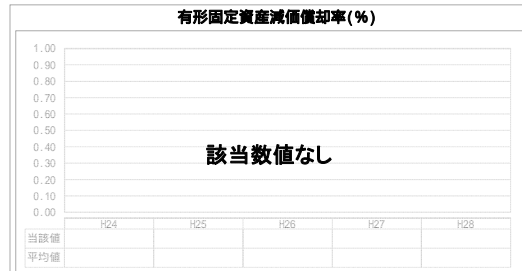


「施設の効率性」

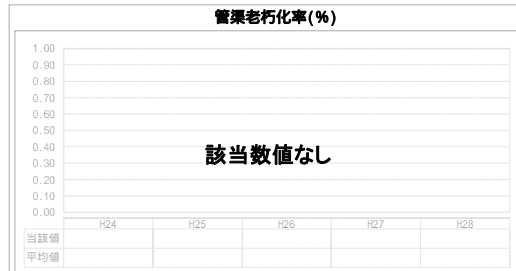


「使用料対象の捕捉」

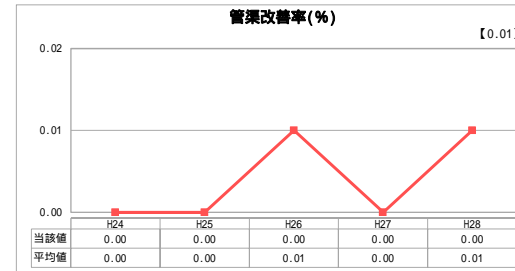
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、100%を達成しているが、経費回収率については、100%を達成していない。これは、集落排水の普及を推進するため、供用開始当初から使用料を低廉に抑えてきたことや地域間格差を生じさせないように集落排水使用料の設定を公共下水道と同額としていること、汚水処理費が嵩んでいる等の要因による。汚水処理原価については、平均値より高く、施設利用率については、平均値より低い状況にある。これらについては、離島の小規模集落地域により、処理区域内人口の増加が見込めず、施設利用率が上げられないなどの非効率的な経営となっているためである。

2. 老朽化の状況について

現在、管渠の耐用年数50年に対し、平成9年の供用開始から20年程度が経過しているが、耐用年数を超えた管渠はないため、管渠更新等は進んでいない。今後も施設の適正な管理を行うとともに、経年による不具合（機械修繕及び管路の破損等）が生じた場合は、修繕等により適時対応していく。

全体総括

経営の健全性等を確保するためには、下水道使用料の見直し等による経費回収率の向上が必要である。これまで下水道使用料については、経費回収率の向上と使用者の適正な負担を踏まえて、概ね5年ごとに改正を行っているものの、新料金の抜本的な見直しにより市民負担の激増を避けるため大規模な改正は控えてきた経緯がある。今後についても、中期財政計画を立て、下水道使用料の必要な見直しを行い、施設の管理等に当たっては他の下水道事業の長寿命化計画を参考に効率的な経費削減を図るなど、経費回収率の向上を図る。

法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。